

# 2017年3月期 中間決算の概要

2016年11月14日



- 中間純利益は425億円、通期業績予想に対し49.4%の進捗
- 100周年記念キャンペーン等を通じた営業推進の強化等により、個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+18.6%の2,823億円。 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+5.5%の260億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、5兆313億円と前期末とほぼ同水準を維持し、底打ちの兆し(6月末比+57億円)
- 足元の低金利環境を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、7兆931億円(総資産の8.8%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、3月末並みの金利水準へ戻ったことにより、2兆9,936億円まで回復(6月末比+8,553億円)

## 連結主要業績

(億円)

	16.3期 2Q	17.3期 2Q	前年同期比
経常収益	48,813	43,338	△ 11.2 %
経常利益	2,187	1,078	△ 50.7 %
中間純利益 <sup>1</sup>	485	425	△ 12.3 %

## 業績予想

(億円)

17.3期 (通期業績予想)	進捗率
84,900	51.0 %
3,100	34.8 %
860	49.4 %

(億円)

	16.3末	16.9末	前年度末比
総資産	815,451	804,922	△ 1.3 %
純資産	18,829	17,825	△ 5.3 %
うち株主資本	14,724	14,808	0.6 %

1. 親会社株主に帰属する中間純利益

## 連結損益計算書

	16.3期 2Q	17.3期 2Q	増減額	(参考) 16.3期
経常収益	48,813	43,338	△ 5,474	96,057
保険料等収入	27,467	28,125	657	54,138
資産運用収益	6,888	6,783	△ 105	13,549
責任準備金戻入額	14,128	8,052	△ 6,076	27,500
経常費用	46,625	42,260	△ 4,365	91,942
保険金等支払金	43,498	37,931	△ 5,566	85,504
資産運用費用	42	1,052	1,009	97
事業費	2,609	2,780	170	5,385
経常利益	2,187	1,078	△ 1,109	4,115
特別損益	△ 309	295	605	△ 715
契約者配当準備金繰入額	1,195	779	△ 415	1,780
税金等調整前中間純利益	682	594	△ 88	1,619
法人税等合計	197	169	△ 28	770
親会社株主に帰属する 中間純利益	485	425	△ 59	848

(億円)

## 連結貸借対照表

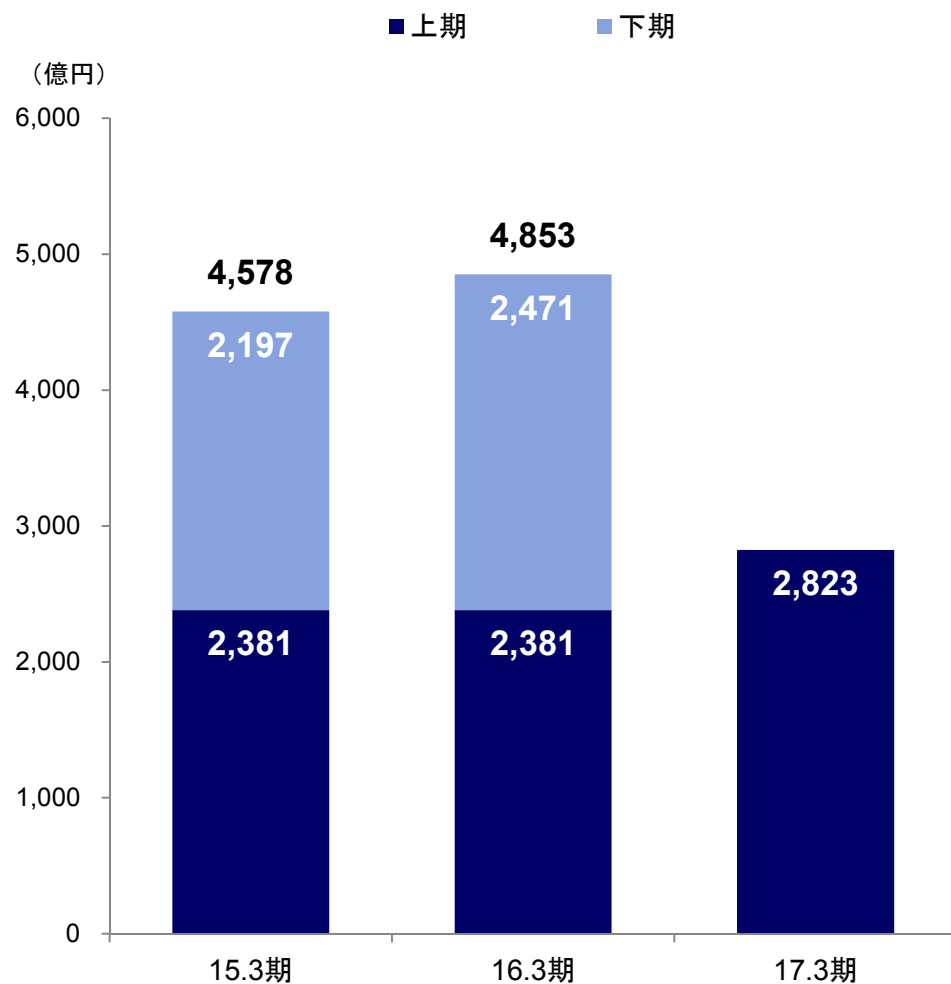
	16.3末	16.9末	増減額
資産	815,451	804,922	△ 10,529
現金及び預貯金	18,626	13,521	△ 5,104
金銭の信託	16,445	17,716	1,270
有価証券	636,099	636,126	27
貸付金	89,784	85,719	△ 4,064
固定資産	3,311	3,356	44
繰延税金資産	7,121	8,030	909
負債	796,622	787,096	△ 9,525
責任準備金	723,625	715,572	△ 8,052
価格変動準備金	7,822	7,526	△ 296
純資産	18,829	17,825	△ 1,003
株主資本合計	14,724	14,808	83
その他の包括利益 累計額合計	4,105	3,017	△ 1,087

(億円)

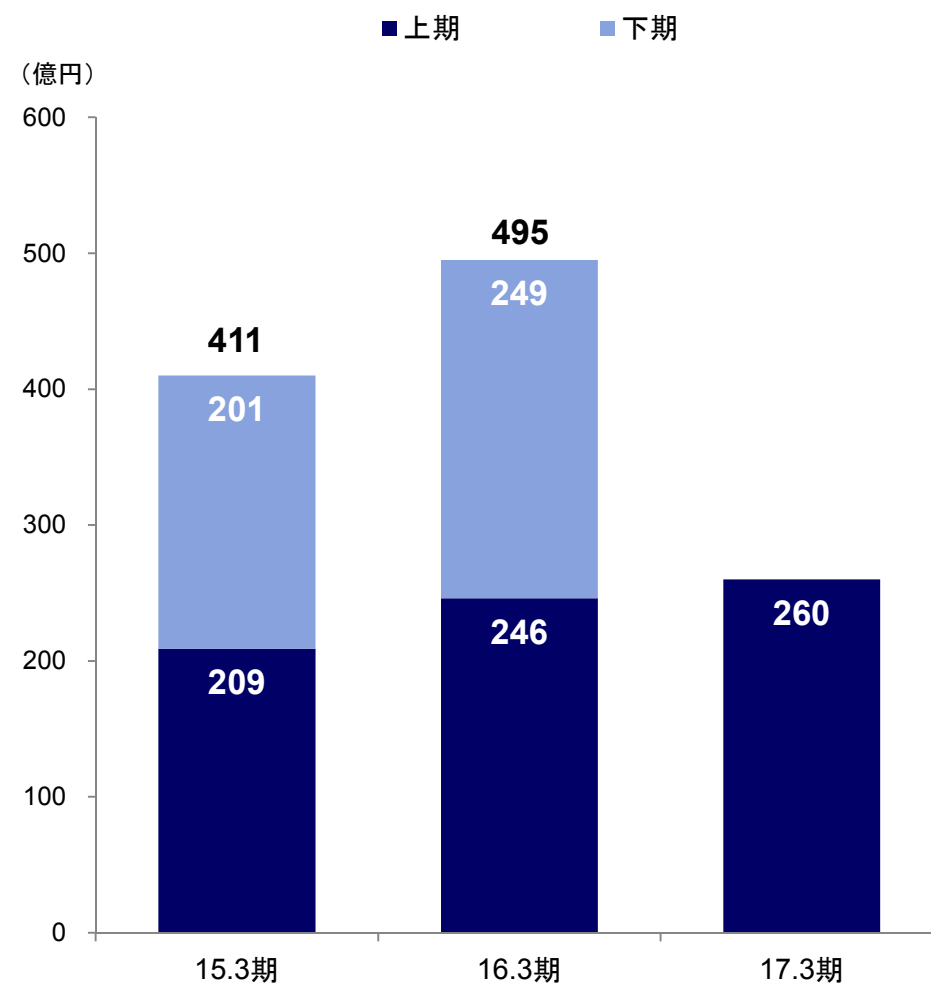
注: 主な勘定科目を掲載

# 契約の状況〔①:新契約年換算保険料〕

## 新契約年換算保険料(個人保険)の推移



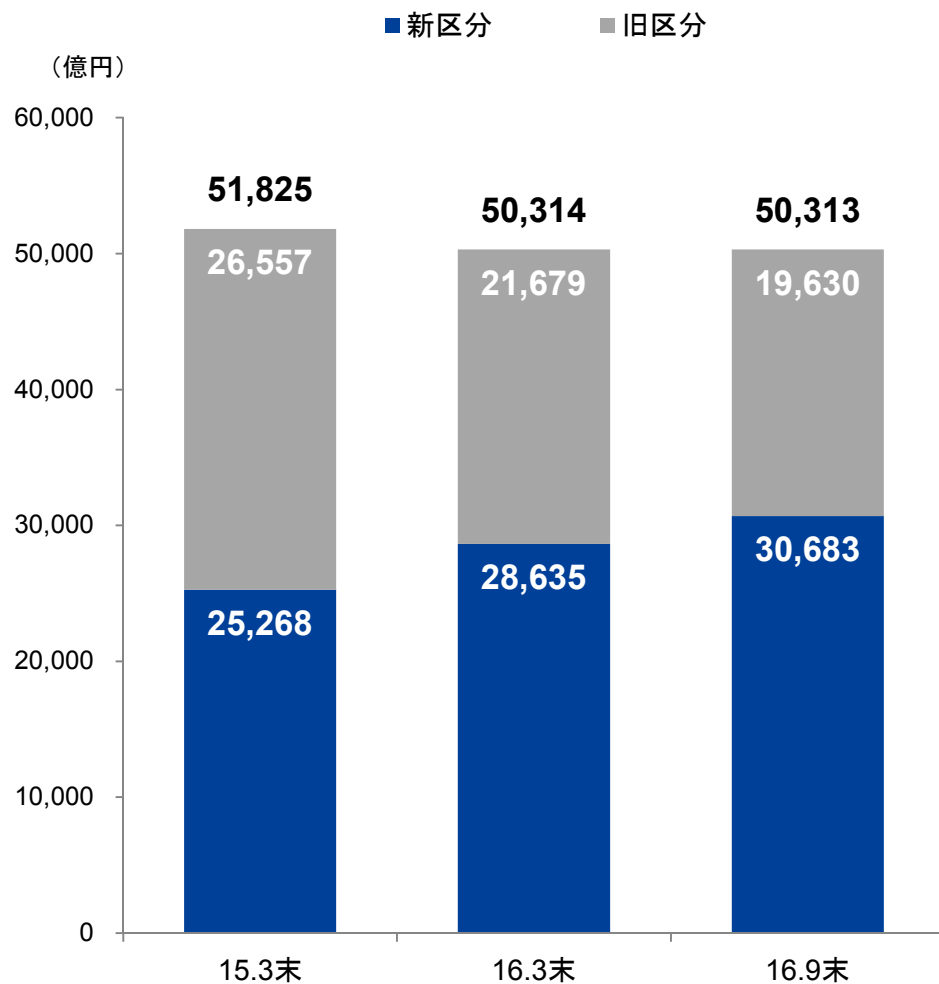
## 新契約年換算保険料(第三分野)の推移



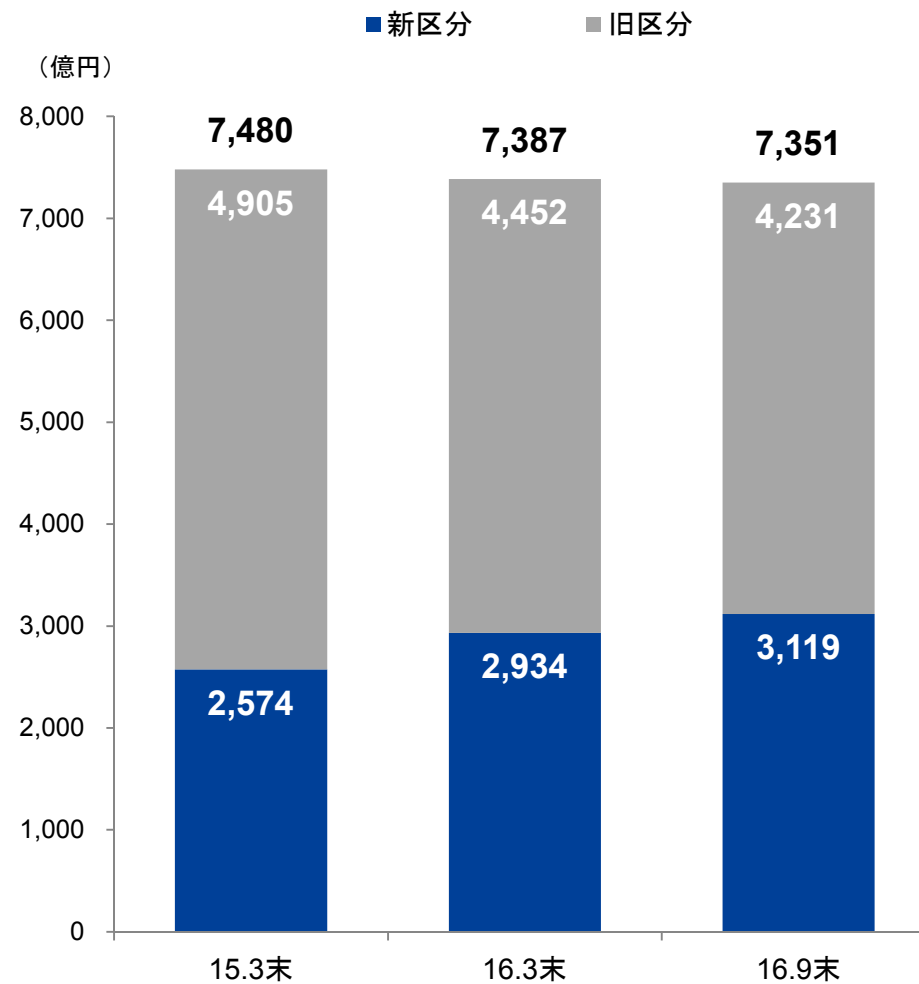
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

# 契約の状況〔②:保有契約年換算保険料〕

## 保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



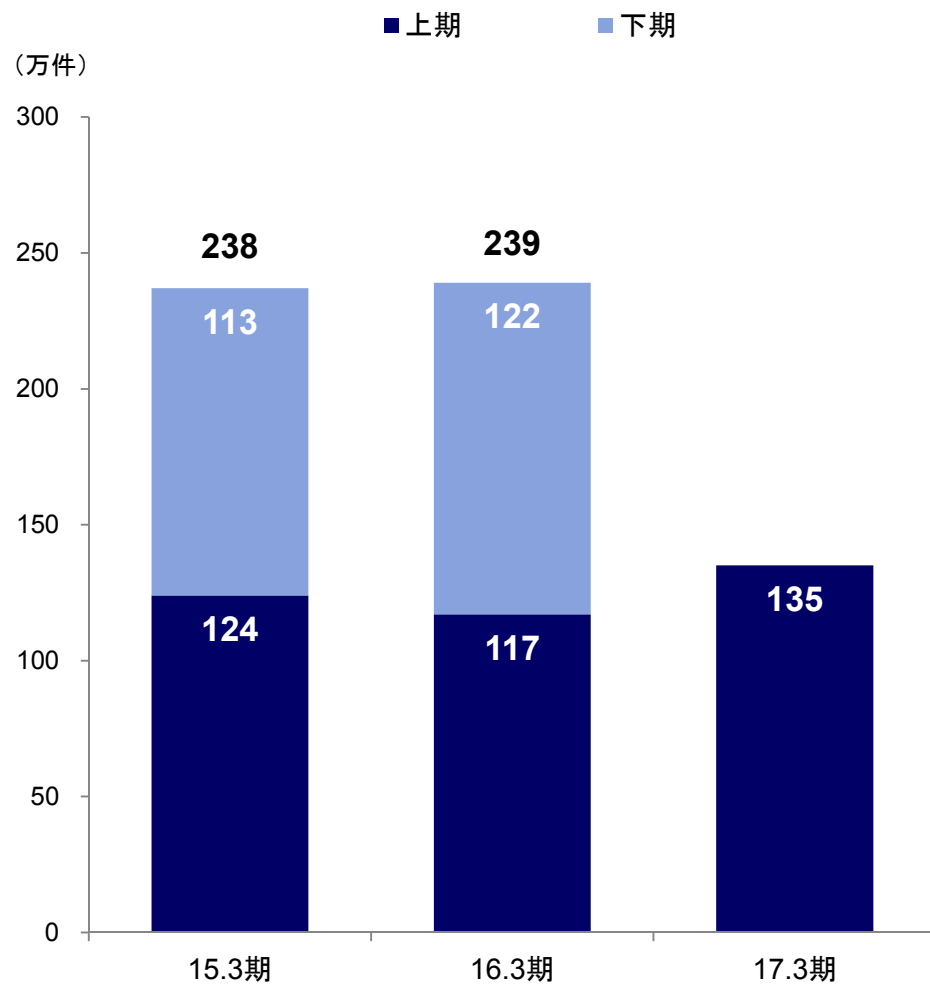
## 保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

# 契約の状況〔③:新契約件数〕

## 新契約件数(個人保険)の推移



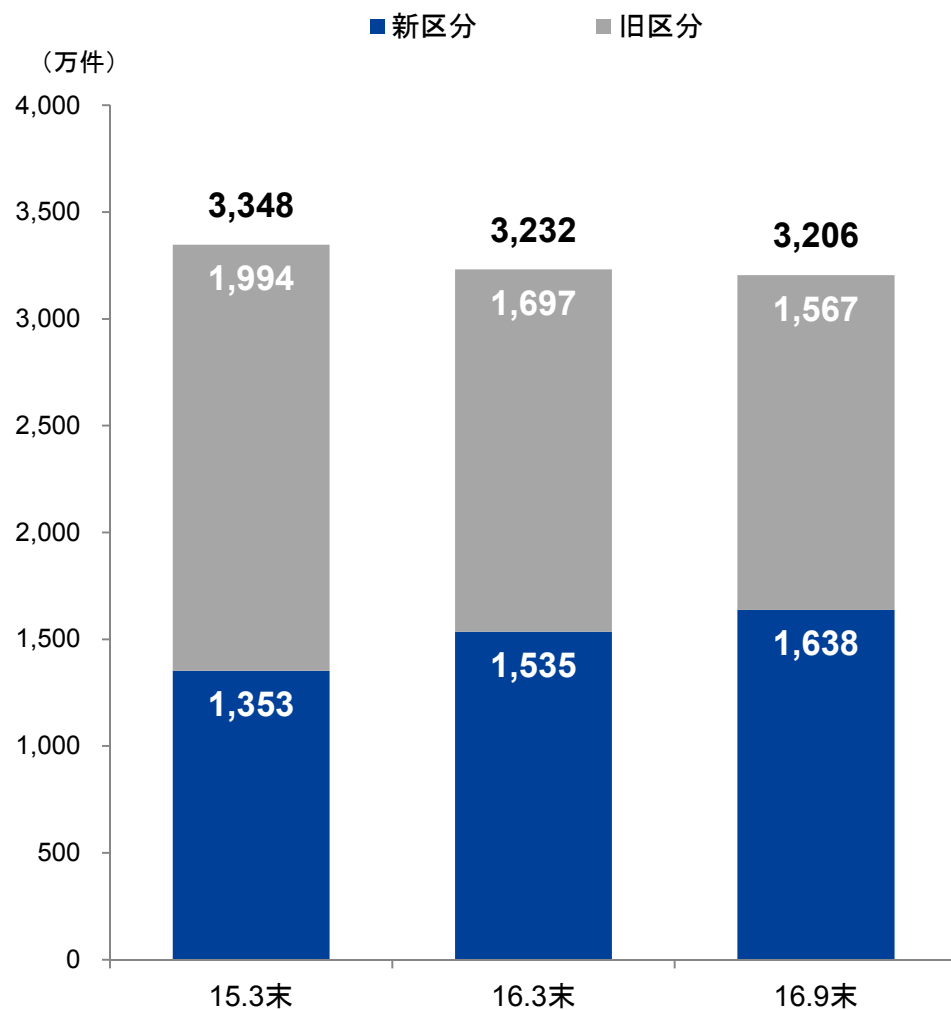
## 新契約の内訳

(万件)

	16.3期 2Q		17.3期 2Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	117	100.0 %	135	100.0 %
養老	62	53.6 %	72	53.8 %
終身	31	26.7 %	41	30.8 %
学資	22	19.6 %	20	15.4 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

# 契約の状況〔④:保有契約件数〕

## 保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

## 保有契約の内訳

	16.3末		16.9末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,232	100.0 %	3,206	100.0 %
養老	1,440	44.6 %	1,402	43.7 %
終身	1,241	38.4 %	1,257	39.2 %
学資	535	16.6 %	532	16.6 %
その他	14	0.5 %	14	0.4 %



# 資産運用の状況〔①:資産構成〕

## 資産構成

(億円、%)

	16.3末		16.9末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	598,210	73.4	582,127	72.3
国債	441,786	54.2	425,665	52.9
地方債	94,054	11.5	95,858	11.9
社債 <sup>2</sup>	62,369	7.6	60,602	7.5
リスク性資産	54,016	6.6	70,931	8.8
国内株式 <sup>1</sup>	12,025	1.5	12,979	1.6
外国株式 <sup>1</sup>	2,294	0.3	2,288	0.3
外国債券等 <sup>1,2</sup>	39,697	4.9	55,664	6.9
貸付金	89,784	11.0	85,719	10.6
その他	73,440	9.0	66,143	8.2
うち現預金・コールローン	22,226	2.7	17,071	2.1
うち債券貸借取引 支払保証金	30,085	3.7	30,540	3.8
総資産	815,451	100.0	804,922	100.0

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

## 順ざや・利回り

(億円)

	16.3期 2Q	17.3期 2Q	(参考) 16.3期
順ざや	420	299	974
平均予定利率 <sup>1</sup>	1.77 %	1.73 %	1.76 %
利子利回り <sup>2</sup>	1.89 %	1.82 %	1.90 %
キャピタル損益	82	△ 567	44
	15.9末	16.9末	16.3末
円金利 (10年国債)	0.350 %	△ 0.085 %	△ 0.050 %
ドル／円	119.96 円	101.12 円	112.68 円

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

# 資産運用の状況〔②: 有価証券の時価情報〕

## 有価証券の時価情報

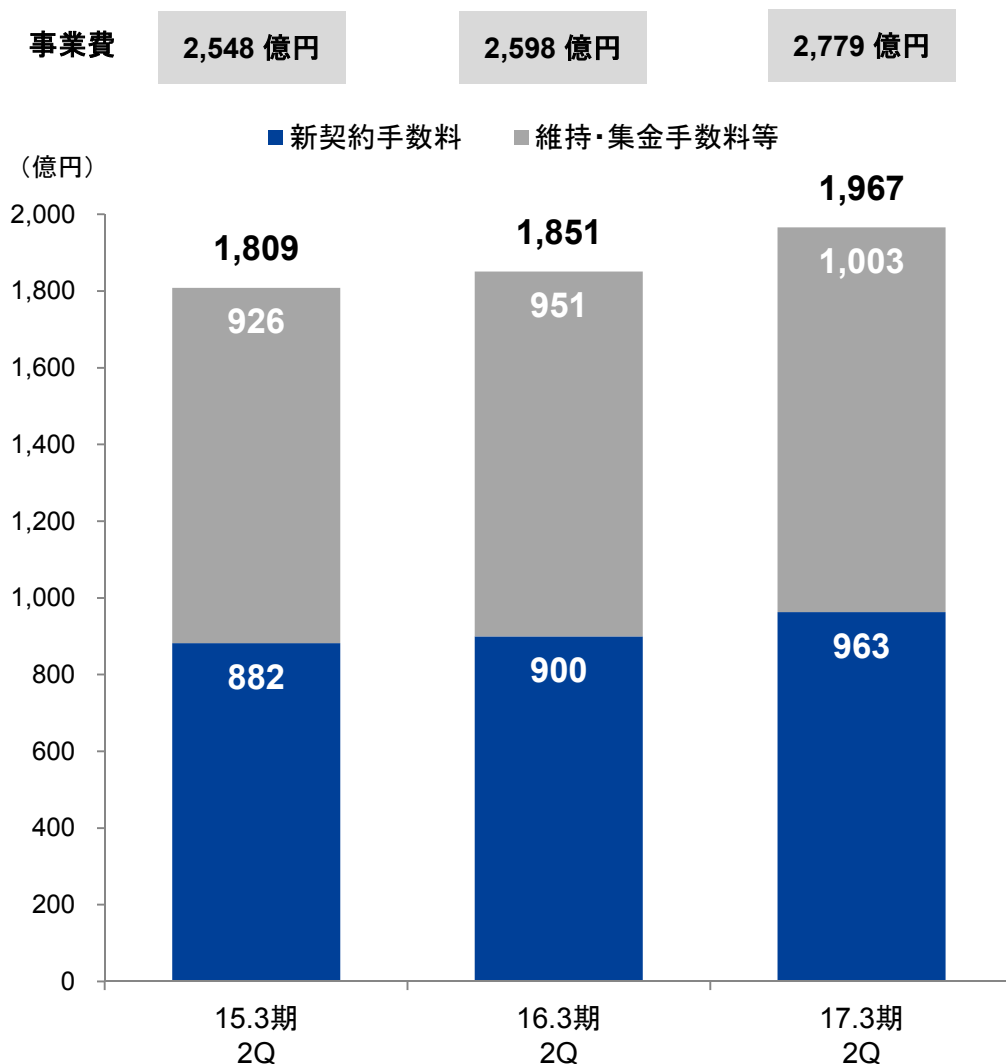
(億円)

	16.3末			16.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	657,530	753,264	95,733	654,270	749,974	95,703
満期保有目的の債券	422,398	497,529	75,130	409,765	486,764	76,998
責任準備金対応債券	135,634	150,621	14,987	125,827	140,431	14,604
その他有価証券	99,498	105,113	5,615	118,677	122,778	4,100
有価証券等	84,692	88,668	3,975	102,178	105,062	2,883
公社債	40,129	41,157	1,028	46,785	47,769	983
外国債券	32,993	35,908	2,914	43,854	45,701	1,847
その他の証券	1,000	1,000	0	7,000	7,020	20
預金等	10,569	10,601	31	4,539	4,570	31
金銭の信託 <sup>1</sup>	14,805	16,445	1,639	16,498	17,716	1,217
うち国内株式	10,654	12,025	1,370	11,797	12,979	1,182
うち外国株式	2,222	2,294	71	2,320	2,288	△ 32
うち外国債券	1,611	1,809	197	1,639	1,706	67

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

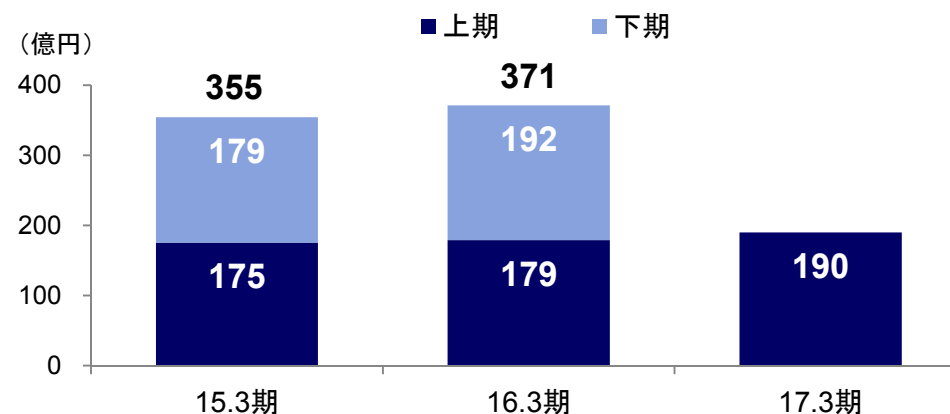
1. 金銭の信託の合計額には、現預金等を含む

## 委託手数料<sup>1</sup>の推移



1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

## 減価償却費の推移



## 【参考】2016.3期～2018.3期の主な投資計画

	施策名	投資総額	効果見込
事務・システム投資	基幹系システムの更改	600億円	ソフトウェアの開発生産性向上
	保険契約引受から支払まで簡易・迅速・正確に行う態勢整備	500億円	契約管理態勢の強化 (質の高いサービス提供)
施設・設備投資	支店・サービスセンターの改修工事等	460億円	老朽化・狭隘化・分散化したオフィス環境の改善

出典: 日本郵政グループ中期経営計画

## 内部留保等の積立状況

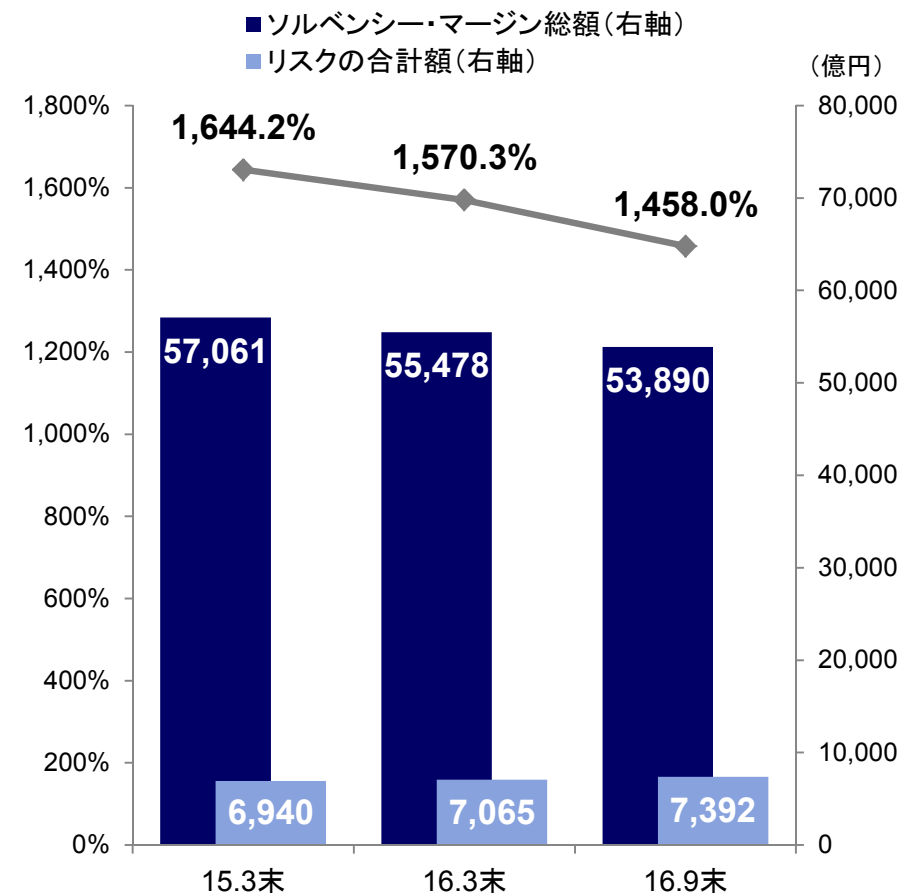
(億円)

	16.3末	16.9末	当期 繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金	23,748	23,142	△ 606
旧区分	20,116	19,251	△ 865
新区分	3,631	3,891	259
価格変動準備金	7,822	7,526	△ 296
旧区分	6,358	6,130	△ 227
新区分	1,464	1,395	△ 69
追加責任準備金 <sup>1</sup>	60,115	59,888	△ 226
旧区分	60,115	59,888	△ 226
新区分	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

- 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当中間期905億円、累計11,205億円)を含む
- 当期繰入額には、危険準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額206億円を含む

## 連結ソルベンシー・マージン比率の推移



(連結実質純資産額)

115,211 億円

146,495 億円

146,014 億円

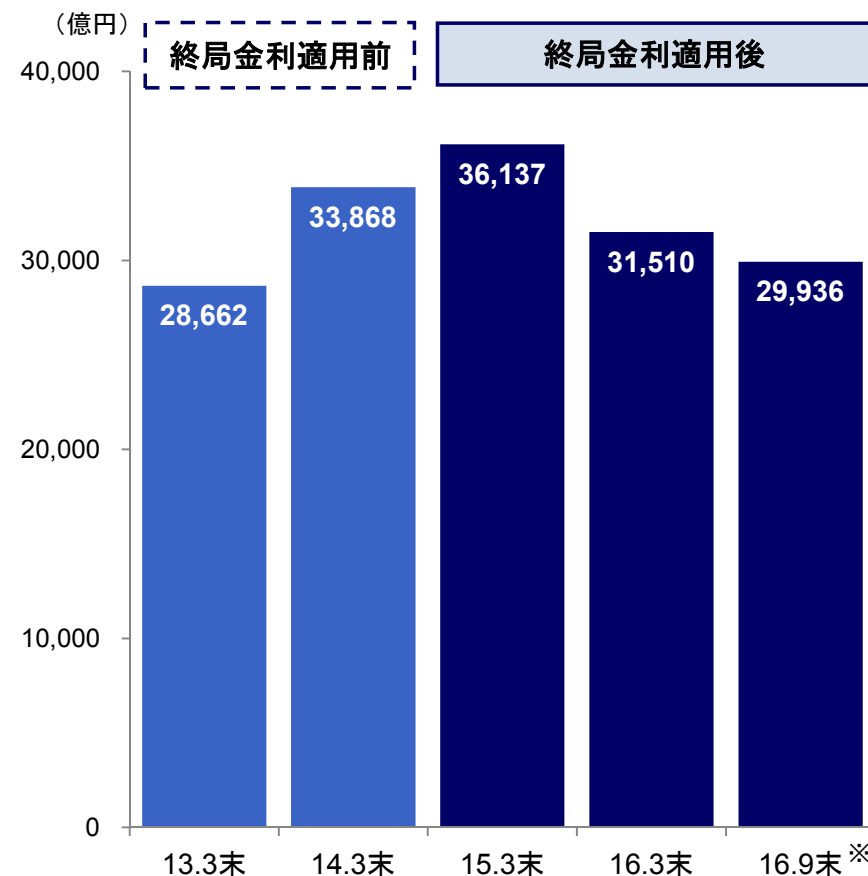
## EVの内訳

(億円)

	16.3末	16.9末※	増減額
EV	31,510	29,936	△1,574
修正純資産	18,943	19,195	252
保有契約価値	12,567	10,740	△1,826

	16.3期 2Q	17.3期 2Q※	増減額
新契約価値	1,109	57	△1,051

## EVの推移



※ 2016年9月末のEV及び2017年3月期上期の新契約価値などの計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことにご留意ください。第三者の検証を受けたEVの詳細については、11月18日公表予定の「2016年9月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリューの開示について」をご覧ください。なお、2017年3月期上期の新契約価値は、2016年9月末の経済前提を用いています。

## 連結業績予想

(億円)

	16.3期 (実績)	17.3期 (予想)	増減率
経常収益	96,057	84,900	△ 11.6 %
経常利益	4,115	3,100	△ 24.7 %
当期純利益 <sup>1</sup>	848	860	+ 1.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

## 株主還元方針

### 配当の 安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

## 1株当たり配当

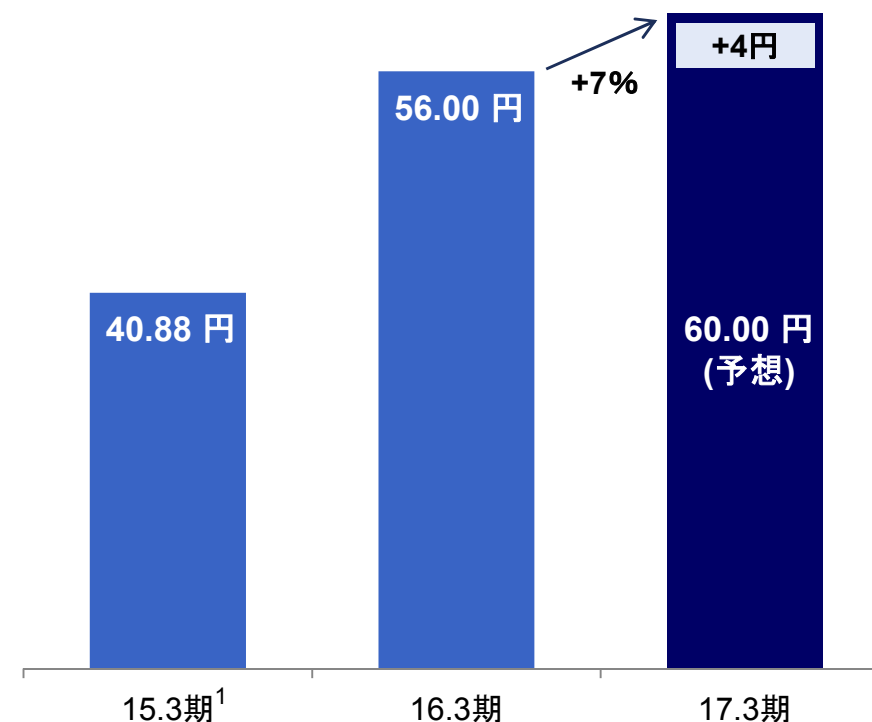
(配当性向)

30.2 %

39.6 %

41.9 %

増配2円、100周年記念配当2円



1. 2015年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を実施。2015年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金額を算定

APPENDIX

---

# 新旧区分別実績(単体)

		2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 2Q	2017.3期 2Q
<b>総資産</b>	百万円	90,462,364	87,088,626	84,911,946	81,543,623	84,688,745	80,492,247
旧区分		73,793,953	67,560,915	61,703,013	55,832,787	60,158,783	52,827,292
新区分		16,668,410	19,527,711	23,208,932	25,710,836	24,529,961	27,664,955
<b>保有契約件数</b>	千件	36,805	34,864	33,489	32,323	32,829	32,067
旧区分(保険)		26,933	23,195	19,949	16,972	18,402	15,678
新区分(個人保険)		9,871	11,668	13,539	15,350	14,426	16,388
<b>保険料等収入</b>	百万円	6,481,772	5,911,643	5,956,716	5,413,862	2,746,776	2,812,554
旧区分		2,685,558	2,155,398	1,697,140	1,322,308	700,116	534,645
新区分		3,796,214	3,756,245	4,259,576	4,091,554	2,046,659	2,277,909
<b>経常利益</b>	百万円	529,375	463,506	493,169	413,023	219,778	107,711
旧区分		424,511	382,325	377,145	258,059	141,516	73,545
新区分		104,864	81,181	116,024	154,963	78,262	34,165
<b>当期純利益</b>	百万円	91,000	63,428	81,758	86,338	49,300	42,604
旧区分		56,816	43,689	36,969	32,850	20,977	14,361
新区分		34,184	19,739	44,789	53,487	28,323	28,242
<b>危険準備金繰入額</b>	百万円	△ 100,149	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 61,235	△ 60,602
旧区分		△ 159,710	△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 85,201	△ 86,548
新区分		59,561	69,924	77,057	47,335	23,965	25,945
<b>価格変動準備金繰入額</b>	百万円	64,656	91,360	97,934	70,100	30,388	△ 29,627
旧区分		43,374	73,857	72,126	8,957	6,508	△ 22,711
新区分		21,282	17,502	25,808	61,143	23,879	△ 6,915
<b>追加責任準備金繰入額</b>	百万円	△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 26,991	△ 22,650
旧区分		△ 92,835	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 26,991	△ 22,650
新区分		-	-	-	-	-	-

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値



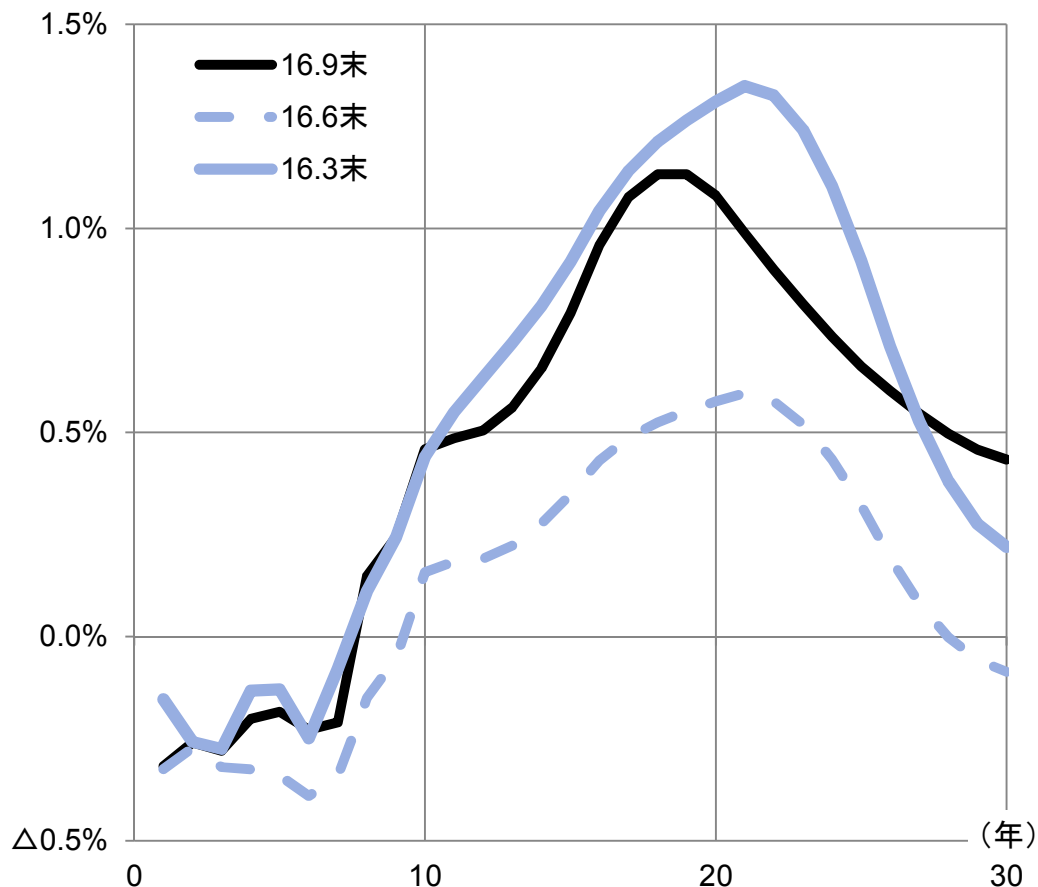
# 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2016.3期 2Q	2017.3期 2Q
保険料等収入	64,817	59,116	59,567	54,138	27,467	28,125
経常利益	5,289	4,627	4,926	4,115	2,187	1,078
契約者配当準備金繰入額	3,074	2,421	2,007	1,780	1,195	779
当期純利益	906	628	813	848	485	425
純資産	14,667	15,381	19,757	18,829	19,086	17,825
総資産	904,635	870,928	849,150	815,451	846,918	804,922
自己資本利益率	6.6%	4.2%	4.6%	4.4%	-	-
株主資本利益率	7.1%	4.7%	5.9%	5.9%	-	-
株主配当	227	168	245	336	-	-
配当性向	25.1%	26.8%	30.2%	39.6%	-	-
【参考】基礎利益(単体)	5,700	4,820	5,154	4,642	2,399	1,944

# 金利(EVの前提条件)<sup>1</sup>の変動

フォワード・レート(16.3末、16.6末、16.9末)



フォワード・レートの推移

	16.9末	16.6末	16.3末
10年	0.458 %	0.157 %	0.441 %
20年	1.081 %	0.576 %	1.311 %
30年	0.433 %	△0.086 %	0.219 %

1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

### ＜免責事項＞

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。